

目

次

市立病院事業会計

別表	1	業務実績表・その1	-----	26
〃	2	業務実績表・その2	-----	28
〃	3	費用構成節別比較表	-----	30
〃	4	損益計算書比較表	-----	32
〃	5	貸借対照表比較表	-----	34
〃	6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	36
〃	7	経営財務分析表	-----	38

水道事業会計

別表	8	業務実績表・その1	-----	42
〃	9	業務実績表・その2	-----	44
〃	10	費用構成節別比較表	-----	46
〃	11	損益計算書比較表	-----	48
〃	12	貸借対照表比較表	-----	50
〃	13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	52
〃	14	経営財務分析表	-----	54

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目		単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
病 床 数		床	161	161	161	
患 者 数	入 院	年 計	50,170	50,593	51,005	
		1 日 平 均	137.5	138.6	139.4	
	外 来	年 計	57,632	57,280	60,121	
		1 日 平 均	236.2	235.7	247.4	
	計	年 計	107,802	107,873	111,126	
		1 日 平 均	373.7	374.3	386.8	
病 床 利 用 率		%	85.4	86.1	86.6	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	114.9	113.2	117.9	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	15	16	15
	看 護 師		人	93	94	91
	技 術 職 員		人	34	32	31
	事 務 職 員		人	15	14	13
	給 食 職 員		人	2	3	3
	そ の 他 職 員		人	0	0	0
	計		人	159	159	153
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	25,576	26,765	25,960	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入		円	22,942	23,698	22,578	

市立病院事業

平成29年度対平成28年度		平成27年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成29年度	平成28年度	
0	0.0	100.0	100.0	
-423	-0.8	98.4	99.2	
-1.1	-0.8	98.6	99.4	
352	0.6	95.9	95.3	
0.5	0.2	95.5	95.3	
-71	-0.1	97.0	97.1	
-0.6	-0.2	96.6	96.8	
-0.7	-0.8	98.6	99.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
1.7	1.5	97.5	96.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
-1	-6.3	100.0	106.7	
-1	-1.1	102.2	103.3	准看護師を含む
2	6.3	109.7	103.2	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士
1	7.1	115.4	107.7	医療福祉士を含む
-1	-33.3	66.7	100.0	
0	-	-	-	
0	0.0	103.9	103.9	
-1,189	-4.4	98.5	103.1	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
-756	-3.2	101.6	105.0	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	85.4	86.1	-0.7	74.8	73.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	114.9	113.2	1.7	176.2	175.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.5	1.5	0.0	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.7	0.7	0.0	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.8	0.8	0.0	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	20,093	20,777	-684	23,859	22,904	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	29,809	29,820	-11	44,608	43,027	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	11,636	12,790	-1,154	12,086	11,467	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	31,334	32,789	-1,455	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	2,155	2,874	-719	3,138	2,872	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	752	625	127	266	276	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	112.7	111.5	1.2	106.7	105.8	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	135.3	130.2	5.1	89.0	87.2	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	13.6	16.6	-3.0	12.4	11.6	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	11.3	10.7	0.6	8.9	8.9	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	5.6	5.1	0.5	5.3	5.2	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	15.8	18.8	-3.0	23.0	22.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	9.4	12.1	-2.7	12.3	11.7	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
そ の 他 材 料 費 (%)	6.4	6.7	-0.3	10.7	10.5	$\frac{\text{そ の 他 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
職 員 給 与 費 (%)	53.3	55.0	-1.7	54.3	55.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
患 者 100 人 当 り 数 (件)	485.0	483.1	1.9	485.3	457.1	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
患 者 100 人 当 り 数 (件)	49.6	48.2	1.4	23.9	23.3	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (件)	87,146	74,452	12,694	75,178	71,386	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (千円)	40,968	34,206	6,762	32,732	31,835	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (件)	8,918	8,662	256	4,729	4,688	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (千円)	20,168	19,020	1,148	25,113	24,223	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
入 院 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.4	0.5	-0.1	1.5	1.5	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$	
総 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.2	0.2	0.0	0.9	0.8	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
総 病 床 数 に 対 す る 室 料 差 額 対 象 病 床 数 (%)	4.3	4.3	0.0	17.1	16.7	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	
病 床 100 床 当 り 職 員 数 (人)	145.9	146.0	-0.1	136.0	133.2	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	
企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	89.6	91.4	-1.8	133.8	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	3.0	2.6	0.4	9.0	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	0.1	0.1	0.0	1.7	-	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	3.1	2.7	0.4	10.7	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	60.9	62.7	-1.8	58.0	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	2,757,114,943	2,887,258,115	-130,143,172	-4.5
給 料	627,947,332	628,167,340	-220,008	0.0
手 当 等	456,697,731	470,716,045	-14,018,314	-3.0
賃 金	122,420,645	123,556,864	-1,136,219	-0.9
報 酬	180,635,290	165,913,640	14,721,650	8.9
法 定 福 利 費	222,850,412	222,822,371	28,041	0.0
退 職 負 担 金	158,222,340	149,609,559	8,612,781	5.8
賞与引当金繰入額	14,000,000	71,166,000	-57,166,000	-80.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,000,000	22,000,000	-15,000,000	-68.2
薬 品 費	286,800,553	371,008,517	-84,207,964	-22.7
診 療 材 料 費	102,316,115	107,174,035	-4,857,920	-4.5
給 食 材 料 費	37,744,977	31,602,800	6,142,177	19.4
医 療 消 耗 備 品 費	2,572,785	3,368,407	-795,622	-23.6
厚 生 福 利 費	830,651	842,993	-12,342	-1.5
報 償 費	141,370	222,740	-81,370	-36.5
旅 費 交 通 費	121,985	102,257	19,728	19.3
職 員 被 服 費	394,876	329,719	65,157	19.8
消 耗 品 費	10,823,074	11,884,355	-1,061,281	-8.9
消 耗 備 品 費	933,652	382,585	551,067	144.0
光 熱 水 費	50,908,611	49,793,583	1,115,028	2.2
燃 料 費	902,855	816,441	86,414	10.6
会 議 費	0	0	0	-
食 糧 費	195,000	195,314	-314	-0.2
印 刷 製 本 費	1,389,740	1,844,753	-455,013	-24.7
修 繕 費	23,738,949	9,480,809	14,258,140	150.4
保 險 料	4,409,756	4,364,413	45,343	1.0
賃 借 料	32,066,870	36,065,575	-3,998,705	-11.1
手 数 料	2,032,919	1,698,240	334,679	19.7
広 告 料	40,000	100,000	-60,000	-60.0
通 信 運 搬 費	3,928,813	3,770,842	157,971	4.2
委 託 料	255,800,918	270,401,602	-14,600,684	-5.4
諸 会 費	2,748,814	2,608,032	140,782	5.4

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	252,447	191,679	60,768	31.7
工 事 費	1,641,200	1,145,000	496,200	43.3
雑 費	1,952,607	1,805,955	146,652	8.1
補償・補填 及び賠償金	0	0	0	-
貸倒引当金繰入額	5,300,000	2,804,000	2,496,000	89.0
建物減価償却費	49,550,554	49,558,114	-7,560	0.0
構築物減価償却費	761,630	644,618	117,012	18.2
器械備品減価償却費	72,186,754	54,554,583	17,632,171	32.3
車 輛 運 搬 具 減 価 償 却 費	249,255	277,274	-28,019	-10.1
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	3,639,991	3,639,991	0	0.0
棚卸資産減耗費	6,322,256	3,059,423	3,262,833	106.6
固定資産除却費	0	2,924,220	-2,924,220	皆減
研究材料費	0	0	0	-
謝 金	0	40,500	-40,500	皆減
図 書 費	2,187,573	2,084,981	102,592	4.9
旅 費	1,337,612	1,748,116	-410,504	-23.5
研 究 雑 費	1,116,031	769,830	346,201	45.0
医 業 外 費 用	72,839,171	83,700,024	-10,860,853	-13.0
企 業 債 利 息	1,368,986	1,332,774	36,212	2.7
一 時 借 入 金 利 息	14,120	34,815	-20,695	-59.4
長 期 借 入 金 利 息	20,883	108,962	-88,079	-80.8
リ ー ス 債 務 利 息	105,207	145,363	-40,156	-27.6
患者外給食材料費	1,221,922	968,739	253,183	26.1
看 護 師 確 保 費	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
その他雑損失	70,108,053	81,109,371	-11,001,318	-13.6
特 別 損 失	2,691,555	6,257,933	-3,566,378	-57.0
過年度損益修正損	2,691,555	6,257,933	-3,566,378	-57.0
合 計	2,832,645,669	2,977,216,072	-144,570,403	-4.9

別表 4

損益計算書比較表

		借		方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
医 業 費 用	2,757,114,943	97.3	2,887,258,115	97.0	-130,143,172	-4.5	
給 与 費	1,789,773,750	63.2	1,853,951,819	62.3	-64,178,069	-3.5	
材 料 費	429,434,430	15.2	513,153,759	17.2	-83,719,329	-16.3	
経 費	400,555,107	14.1	400,850,887	13.5	-295,780	-0.1	
減 価 償 却 費	126,388,184	4.5	108,674,580	3.7	17,713,604	16.3	
資 産 減 耗 費	6,322,256	0.2	5,983,643	0.2	338,613	5.7	
研 究 研 修 費	4,641,216	0.2	4,643,427	0.2	-2,211	0.0	
医 業 外 費 用	72,839,171	2.6	83,700,024	2.8	-10,860,853	-13.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,509,196	0.1	1,621,914	0.1	-112,718	-6.9	
患 者 外 給 食 材 料 費	1,221,922	0.0	968,739	0.0	253,183	26.1	
看 護 師 確 保 費	0	-	0	-	0	-	
雑 損 失	70,108,053	2.5	81,109,371	2.7	-11,001,318	-13.6	
特 別 損 失	2,691,555	0.1	6,257,933	0.2	-3,566,378	-57.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	2,691,555	0.1	6,257,933	0.2	-3,566,378	-57.0	
小 計	2,832,645,669	100.0	2,977,216,072	100.0	-144,570,403	-4.9	
当 年 度 純 利 益	57,301,763	-	-	-	57,301,763	皆増	
合 計	2,889,947,432	-	2,977,216,072	-	-87,268,640	-2.9	

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	平成29年度		平成28年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	2,473,183,593	85.6	2,556,374,551	87.6	-83,190,958	-3.3
入 院 収 益	1,495,512,471	51.7	1,508,673,441	51.7	-13,160,970	-0.9
外 来 収 益	670,595,244	23.2	732,600,364	25.1	-62,005,120	-8.5
その他医業収益	307,075,878	10.6	315,100,746	10.8	-8,024,868	-2.5
医 業 外 収 益	416,753,209	14.4	362,226,781	12.4	54,526,428	15.1
他会計負担金	253,277,000	8.8	195,484,000	6.7	57,793,000	29.6
他会計補助金	92,417,000	3.2	105,496,000	3.6	-13,079,000	-12.4
患者外給食収益	847,539	0.0	707,990	0.0	139,549	19.7
その他医業外収益	16,614,535	0.6	16,424,189	0.6	190,346	1.2
県 補 助 金	435,000	0.0	231,000	0.0	204,000	88.3
長期前受金戻入	53,162,135	1.8	43,883,602	1.5	9,278,533	21.1
特 別 利 益	10,630	0.0	0	-	10,630	皆増
過年度損益修正益	10,630	0.0	0	-	10,630	皆増
他会計補助金	0	-	0	-	0	-
小 計	2,889,947,432	100.0	2,918,601,332	100.0	-28,653,900	-1.0
当年度純損失	-	-	58,614,740	-	58,614,740	皆減
合 計	2,889,947,432	-	2,977,216,072	-	-87,268,640	-2.9

別表 5

貸借対照表比較表

		借		方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 資 産	1,429,354,961	76.4	1,436,947,997	76.4	-7,593,036	-0.5	
有形固定資産	1,429,209,361	76.4	1,436,802,397	76.3	-7,593,036	-0.5	
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	
投 資	0	-	0	-	0	-	
流 動 資 産	441,588,994	23.6	445,090,868	23.6	-3,501,874	-0.8	
現金及び預金	12,365,679	0.7	21,027,163	1.1	-8,661,484	-41.2	
未 収 金	418,357,228	22.4	409,619,940	21.8	8,737,288	2.1	
貸倒引当金	-46,224	0.0	-527,478	-0.0	481,254	-91.2	
貯 蔵 品	10,912,311	0.6	14,971,243	0.8	-4,058,932	-27.1	
前 払 費 用	0	-	0	-	0	-	
資 産 合 計	1,870,943,955	100.0	1,882,038,865	100.0	-11,094,910	-0.6	

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 負 債	461,346,833	24.7	449,003,628	23.9	12,343,205	2.7	
企業債	443,940,575	23.7	420,320,840	22.3	23,619,735	5.6	
他会計借入金	13,000,000	0.7	19,500,000	1.0	-6,500,000	-33.3	
リース債務	4,406,258	0.2	9,182,788	0.5	-4,776,530	-52.0	
流 動 負 債	547,156,698	29.2	612,943,541	32.6	-65,786,843	-10.7	
一時借入金	210,000,000	11.2	120,000,000	6.4	90,000,000	75.0	
企業債	99,580,265	5.3	65,627,617	3.5	33,952,648	51.7	
他会計借入金	6,500,000	0.3	6,500,000	0.3	0	0.0	
リース債務	4,776,530	0.3	4,735,965	0.3	40,565	0.9	
未払金	186,608,453	10.0	302,155,959	16.1	-115,547,506	-38.2	
引当金	21,000,000	1.1	93,576,262	5.0	-72,576,262	-77.6	
その他流動負債	18,691,450	1.0	20,347,738	1.1	-1,656,288	-8.1	
繰 延 収 益	683,595,208	36.5	698,548,243	37.1	-14,953,035	-2.1	
長期前受金	842,919,370	45.1	804,710,270	42.8	38,209,100	4.7	
収益化累計額	-159,324,162	-8.5	-106,162,027	-5.6	-53,162,135	50.1	
(負 債 合 計)	1,692,098,739	90.4	1,760,495,412	93.5	-68,396,673	-3.9	
資 本 金	3,593,642,638	192.1	3,593,642,638	190.9	0	0.0	
剰 余 金	-3,414,797,422	-182.5	-3,472,099,185	-184.5	57,301,763	-1.7	
資本剰余金	11,902,729	0.6	11,902,729	0.6	0	0.0	
利益剰余金	-3,426,700,151	-183.2	-3,484,001,914	-185.1	57,301,763	-1.6	
(資 本 合 計)	178,845,216	9.6	121,543,453	6.5	57,301,763	47.1	
負債資本合計	1,870,943,955	100.0	1,882,038,865	100.0	-11,094,910	-0.6	

別表 6

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	平成29年度	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	57,301,763	△ 58,614,740
減価償却費	126,388,184	108,674,580
固定資産除却費	0	2,924,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,166,210	14,804,287
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,410,052	9,952,192
長期前受金戻入額	△ 53,162,135	△ 43,883,602
支払利息	1,509,196	1,621,914
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,737,288	139,413,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 481,254	△ 231,400
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,547,506	8,685,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,058,932	3,115,668
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,656,288	△ 880,676
小 計	△ 62,902,658	185,580,600
利息の支払額 (減額)	△ 1,509,196	△ 1,621,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,411,854	183,958,686
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 117,617,048	△ 174,302,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,617,048	△ 174,302,982
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	575,000,000	425,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 485,000,000	△ 563,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	123,200,000	186,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,627,617	△ 59,218,992
その他の企業債の償還による支出	0	0
リース債務の返済による支出	△ 4,735,965	△ 4,695,809
企業債償還金に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 6,500,000	△ 21,500,000
寄附金	0	0
消費税返還金	0	△ 314,317
他会計からの出資による収入	37,031,000	34,093,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,367,418	△ 3,335,838
資金増加額 (1+2+3)	△ 8,661,484	6,319,866
資金期首残高	21,027,163	14,707,297
資金期末残高	12,365,679	21,027,163

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
115,916,503	
17,713,604	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 2,924,220	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 71,970,497	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 25,362,244	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 9,278,533	現金の伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 112,718	医業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
△ 148,150,360	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 249,854	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 124,232,591	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
943,264	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
0	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 775,612	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 248,483,258	
112,718	医業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
△ 248,370,540	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
56,685,934	資産取得金額の金額（△）を記入
56,685,934	
	資金調達による資金の増減を表す
150,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
78,000,000	一時借入金の年間での返済額（△）を記入
△ 63,100,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 6,408,625	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
0	その他の企業債元金償還額（△）を記入
△ 40,156	年間でのリース返済額（△）を記入
15,000,000	資本的支出の長期借入金償還額（△）を記入
0	資本的収入の寄附金を記入
314,317	消費税返還金額（△）を記入
2,937,720	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
176,703,256	
△ 14,981,350	
6,319,866	
△ 8,661,484	

※間接法による

別表 7

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			平成29年度	平成28年度	平成28年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	76.40	76.35	74.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	23.60	23.65	25.06	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	24.66	23.86	56.24	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	29.24	32.57	13.27	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	46.10	43.57	30.48	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	30.89	30.97	33.33	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	165.73	175.22	245.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	107.97	113.23	86.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	80.71	72.62	188.31	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	78.71	70.17	183.83	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	2.26	3.43	109.77	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	196.20	214.67	258.05	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	53.49	54.75	184.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	63.44	74.74	43.55	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	1.32	1.33	0.56	$\frac{\text{医業収入}}{\text{年平均総資本}} \times \text{益本}$
	自己資本回転率	回	2.94	2.99	1.85	$\frac{\text{医業収入}}{\text{年平均自己資本}} \times \text{益本}$
	固定資産回転率	回	1.75	1.85	0.76	$\frac{\text{医業収入}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times \text{益定}$
	流動資産回転率	回	5.58	4.98	2.25	$\frac{\text{医業収入}}{\text{平均流動資産}} \times \text{益産}$
	未収金回転率	回	6.02	5.45	5.51	$\frac{\text{医業収入}}{\text{平均医業未収}} \times \text{益金}$
	貯蔵品回転率	回	22.65	22.63	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

市立病院事業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			平成29年度	平成28年度	平成28年度 年鑑指標	
収益率	総収益対総費用比率	%	102.02	98.03	97.59	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	102.12	98.24	97.70	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	89.70	88.54	91.49	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	3.20	-2.73	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	2.43	-2.05	0.91	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
その他	減価償却率	%	8.22	7.34	7.54	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	0.19	0.25	1.69	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	49.27	476.26	-	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	-0.02	3.74	1.01	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	138.55	136.29	57.89	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	15,555	16,078	15,396	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り医業費用	千円	17,340	18,159	16,828	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$	
他	職員1人当り有形固定資産	千円	8,989	9,036	19,680	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1) 年鑑指標 = 「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の平成28年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 年平均 = (期首 + 期末) × 1/2

支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

企業債等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額 = 当年度購入額 + 当年度発生額

総資本利益率 = 算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率 = 算式 (当年度純利益/総資本) を (当年度経常利益/年平均総資本) と読み替えている。

不良債務額 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。	
企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。	
累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。	

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

項 目	区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
行 政 区 域 内 人 口		(人)	54,619	54,959	55,247
給 水 区 域 内 人 口		(人)	60,822	61,276	61,653
現 在 給 水 人 口		(人)	60,822	61,276	61,653
普 及 率		(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数		(戸)	26,250	26,186	26,161
配 水 量		(m ³)	7,532,085	7,619,321	7,528,783
有 収 水 量		(m ³)	6,486,718	6,501,685	6,470,750
有 収 率		(%)	86.12	85.33	85.95
導 送 配 水 管 延 長		(m)	348,404	345,710	345,050
職 員 数		(人)	31	32	34
1 立方メートル当り 費 用		(円)	218.22	200.63	216.33
1 立方メートル当り 収 益		(円)	241.35	241.09	254.70
1 立方メートル当り 給水収益		(円)	211.92	211.54	212.12

水 道 事 業

平成29年度対平成28年度		平成27年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成29年度	平成28年度	
-340	-0.6	98.9	99.5	年度末現在
-454	-0.7	98.7	99.4	年度末現在
-454	-0.7	98.7	99.4	年度末現在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
64	0.2	100.3	100.1	年度末現在
-87,236	-1.1	100.0	101.2	年間総量
-14,967	-0.2	100.2	100.5	年間総量
0.79	0.9	100.2	99.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
2,694	0.8	101.0	100.2	年度末現在
-1	-3.1	91.2	94.1	年度末現在
17.59	8.8	100.9	92.7	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
0.26	0.1	94.8	94.7	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
0.38	0.2	99.9	99.7	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$

別表 9

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	平成28年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	90.7	86.9	3.8	88.6	86.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	61.6	62.3	-0.7	59.9	59.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	67.9	71.7	-3.8	67.7	68.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	86.1	85.3	0.8	90.2	87.9	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 効 率 (m ³ /m)	21.62	22.04	-0.42	21.69	16.21	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	7.29	7.56	-0.27	7.13	6.87	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	211.92	211.54	0.38	172.40	172.00	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	183.31	178.57	4.74	163.27	162.24	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水 道 事 業

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	平成28年度年鑑指標		算 式	
				全 国	給水人口 5～10万		
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,172	2,188	-16	3,558	4,024	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)	231,669	232,203	-534	386,546	443,823	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数 (人)	16	16	0	9	8	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$	
企 業 債 元 金 償 還 金 対 する 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	138.7	154.7	-16.0	70.1	77.0	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	
料 金 収 入 対 対 する 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	28.9	28.4	0.5	18.8	21.2	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	6.5	7.0	-0.5	5.7	6.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	35.3	35.3	0.0	24.5	27.7	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	14.5	14.4	0.1	12.2	10.1	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,205,242,304	1,144,035,434	61,206,870	5.4
給 料	115,446,516	111,611,160	3,835,356	3.4
手 当 等	51,602,988	54,550,237	-2,947,249	-5.4
賞与引当金繰入額	17,141,000	15,537,000	1,604,000	10.3
法 定 福 利 費	35,678,050	34,460,712	1,217,338	3.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,254,000	2,933,000	1,321,000	45.0
賃 金	0	0	0	-
報 酬	4,117,613	2,604,894	1,512,719	58.1
退職手当組合負担金	34,784,957	29,865,703	4,919,254	16.5
厚 生 福 利 費	177,500	193,500	-16,000	-8.3
報 償 費	50,888	71,992	-21,104	-29.3
旅 費	250,175	137,274	112,901	82.2
被 服 費	458,739	307,870	150,869	49.0
備 消 耗 品 費	4,434,988	4,164,309	270,679	6.5
燃 料 費	1,165,907	1,053,460	112,447	10.7
光 熱 水 費	2,327,452	2,377,505	-50,053	-2.1
印 刷 製 本 費	970,280	886,920	83,360	9.4
通 信 運 搬 費	8,916,146	8,049,273	866,873	10.8
委 託 料	205,157,020	201,746,101	3,410,919	1.7
手 数 料	14,946,845	14,980,042	-33,197	-0.2
賃 借 料	13,919,088	12,353,938	1,565,150	12.7
修 繕 費	10,603,577	10,516,327	87,250	0.8
使 用 料	1,758,638	1,633,028	125,610	7.7
研 修 費	256,078	343,284	-87,206	-25.4
補 償 費	0	0	0	-
負 担 金	18,464,949	20,571,917	-2,106,968	-10.2
食 糧 費	0	0	0	-
保 險 料	878,673	822,643	56,030	6.8
貸倒引当金繰入額	496,000	744,000	-248,000	-33.3
交 際 費	0	0	0	-
納 交 付 金	545,900	557,100	-11,200	-2.0
庁 舎 補 修 費	1,439,785	1,812,000	-372,215	-20.5
路 面 復 旧 費	9,184	0	9,184	皆増

水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
動 力 費	9,130,222	12,178,738	-3,048,516	-25.0
薬 品 費	9,929,040	9,811,656	117,384	1.2
材 料 費	1,328,541	796,071	532,470	66.9
諸 謝 金	120,000	120,000	0	0.0
量 水 器 費	1,880,234	1,551,184	329,050	21.2
消 火 栓 費	0	0	0	-
受 水 費	200,088,000	199,805,202	282,798	0.1
工 事 費	66,916,282	70,722,453	-3,806,171	-5.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	358,135,897	299,642,272	58,493,625	19.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	1,081,438	7,800,835	-6,719,397	-86.1
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	221,120	-221,120	皆減
材 料 売 却 原 価	0	0	0	-
公 課 費	80,000	77,500	2,500	3.2
災 害 復 旧 事 業 費	286,000	409,500	-123,500	-30.2
営 業 外 費 用	93,415,186	121,883,055	-28,467,869	-23.4
企 業 債 利 息	89,597,265	96,512,889	-6,915,624	-7.2
借 入 金 利 息	0	0	0	-
不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	-
備 耗 品 費 (受 託 工 事 費)	24,000	26,400	-2,400	-9.1
燃 料 費 (受 託 工 事 費)	51,356	41,091	10,265	25.0
印 刷 製 本 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
材 料 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
工 事 費 (受 託 工 事 費)	3,723,376	24,600,735	-20,877,359	-84.9
雑 支 出	19,189	701,940	-682,751	-97.3
特 別 損 失	116,874,178	38,527,234	78,346,944	203.4
過 年 度 損 益 修 正 損	3,240	23,334	-20,094	-86.1
臨 時 損 失	116,870,938	38,503,900	78,367,038	203.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,415,531,668	1,304,445,723	111,085,945	8.5

別表 11

損 益 計 算 書 比 較 表

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	平成29年度		平成28年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,205,242,304	85.1	1,144,035,434	87.7	61,206,870	5.4
原水及び浄水費	365,084,848	25.8	384,932,802	29.5	-19,847,954	-5.2
配水及び給水費	117,924,524	8.3	103,064,144	7.9	14,860,380	14.4
漏水対策費	65,847,450	4.7	58,965,061	4.5	6,882,389	11.7
給水工事費	27,794,296	2.0	26,675,058	2.0	1,119,238	4.2
業 務 費	97,811,778	6.9	108,746,509	8.3	-10,934,731	-10.1
総 係 費	165,262,359	11.7	147,564,419	11.3	17,697,940	12.0
減価償却費	364,149,611	25.7	305,655,986	23.4	58,493,625	19.1
資産減耗費	1,081,438	0.1	8,021,955	0.6	-6,940,517	-86.5
災害復旧事業費	286,000	0.0	409,500	0.0	-123,500	-30.2
営 業 外 費 用	93,415,186	6.6	121,883,055	9.3	-28,467,869	-23.4
支 払 利 息	89,597,265	6.3	96,512,889	7.4	-6,915,624	-7.2
受 託 工 事 費	3,798,732	0.3	24,668,226	1.9	-20,869,494	-84.6
国庫補助返還金	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	19,189	0.0	701,940	0.1	-682,751	-97.3
特 別 損 失	116,874,178	8.3	38,527,234	3.0	78,346,944	203.4
過年度損益修正損	3,240	0.0	23,334	0.0	-20,094	-86.1
臨 時 損 失	116,870,938	8.3	38,503,900	3.0	78,367,038	203.5
小 計	1,415,531,668	100.0	1,304,445,723	100.0	111,085,945	8.5
当年度純利益	150,060,614	-	263,068,367	-	-113,007,753	-43.0
合 計	1,565,592,282	-	1,567,514,090	-	-1,921,808	-0.1

水道事業

(単位：円、%)

貸		方				
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	1,474,350,490	94.2	1,485,366,175	94.8	-11,015,685	-0.7
給水収益	1,374,659,572	87.8	1,375,393,469	87.7	-733,897	-0.1
水道加入金	41,320,000	2.6	50,005,000	3.2	-8,685,000	-17.4
給水工事収益	1,146,294	0.1	1,638,814	0.1	-492,520	-30.1
その他営業収益	57,224,624	3.7	58,328,892	3.7	-1,104,268	-1.9
営業外収益	88,854,387	5.7	81,118,460	5.2	7,735,927	9.5
受取利息	616,855	0.0	1,054,022	0.1	-437,167	-41.5
他会計補助金	1,792,000	0.1	8,423,000	0.5	-6,631,000	-78.7
雑収益	4,001,047	0.3	3,647,288	0.2	353,759	9.7
受託工事収益	4,433,304	0.3	14,450,388	0.9	-10,017,084	-69.3
長期前受金戻入	78,011,181	5.0	53,543,762	3.4	24,467,419	45.7
特別利益	2,387,405	0.2	1,029,455	0.1	1,357,950	131.9
過年度損益修正益	383,905	0.0	1,029,455	0.1	-645,550	-62.7
固定資産売却益	2,003,500	0.1	0	-	2,003,500	皆増
小 計	1,565,592,282	100.0	1,567,514,090	100.0	-1,921,808	-0.1
合 計	1,565,592,282	-	1,567,514,090	-	-1,921,808	-0.1

別表 12

貸借対照表比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	10,375,757,765	86.8	10,131,513,791	86.1	244,243,974	2.4
有形固定資産	10,333,574,625	86.4	10,083,316,937	85.7	250,257,688	2.5
無形固定資産	42,183,140	0.4	48,196,854	0.4	-6,013,714	-12.5
投資	0	-	0	-	0	-
流動資産	1,580,016,779	13.2	1,630,061,860	13.9	-50,045,081	-3.1
現金及び預金	1,402,134,298	11.7	1,532,232,879	13.0	-130,098,581	-8.5
未収金	148,094,371	1.2	67,935,536	0.6	80,158,835	118.0
貸倒引当金	-110,368	-0.0	-108,112	-0.0	-2,256	2.1
貯蔵品	29,351,753	0.2	29,470,662	0.3	-118,909	-0.4
その他流動資産	546,725	0.0	530,895	0.0	15,830	3.0
資産合計	11,955,774,544	100.0	11,761,575,651	100.0	194,198,893	1.7

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,291,230,321	35.9	4,316,982,021	36.7	-25,751,700	-0.6
企業債	4,291,230,321	35.9	4,316,982,021	36.7	-25,751,700	-0.6
流動負債	563,436,183	4.7	600,528,220	5.1	-37,092,037	-6.2
企業債	369,351,700	3.1	398,604,644	3.4	-29,252,944	-7.3
未払金	54,801,665	0.5	62,602,371	0.5	-7,800,706	-12.5
前受金	1,630,911	0.0	1,317,572	0.0	313,339	23.8
引当金	21,395,000	0.2	20,967,438	0.2	427,562	2.0
その他流動負債	116,256,907	1.0	117,036,195	1.0	-779,288	-0.7
繰延収益	2,375,984,264	19.9	2,169,886,063	18.4	206,098,201	9.5
長期前受金	2,558,929,134	21.4	2,325,189,700	19.8	233,739,434	10.1
収益化累計額	-182,944,870	-1.5	-155,303,637	-1.3	-27,641,233	17.8
(負債合計)	7,230,650,768	60.5	7,087,396,304	60.3	143,254,464	2.0
資本金	3,100,689,524	25.9	2,832,028,145	24.1	268,661,379	9.5
剰余金	1,624,434,252	13.6	1,842,151,202	15.7	-217,716,950	-11.8
資本剰余金	21,768,237	0.2	132,626,422	1.1	-110,858,185	-83.6
利益剰余金	1,602,666,015	13.4	1,709,524,780	14.5	-106,858,765	-6.3
(資本合計)	4,725,123,776	39.5	4,674,179,347	39.7	50,944,429	1.1
負債資本合計	11,955,774,544	100.0	11,761,575,651	100.0	194,198,893	1.7

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	平成29年度	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	150,060,614	263,068,367
減価償却費	364,149,611	305,655,986
固定資産除却費	1,081,438	7,800,835
特別損失（臨時損失）	116,870,938	38,503,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,256	60,005
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	427,562	△ 172,682
長期前受金戻入額	△ 78,011,181	△ 53,543,762
受取利息及び受取配当金	△ 616,855	△ 1,054,022
支払利息	89,597,265	96,512,889
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,003,500	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 80,158,835	45,782,346
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,800,706	△ 87,729,069
たな卸資産の増減額（△は増加）	118,909	△ 99,815
前受金の増減額（△は減少）	313,339	△ 69,631
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 15,830	7,234
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 779,288	4,322,430
小 計	553,235,737	619,045,011
利息及び配当金の受取額	616,855	1,054,022
利息の支払額（減額）	△ 89,597,265	△ 96,512,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,255,327	523,586,144
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 725,838,430	△ 720,844,241
有形固定資産の売却による収入	2,038,500	0
国庫補助金等による収入	152,484,188	144,583,307
一般会計からの繰入金による収入	24,802,478	28,817,303
開発負担金による収入	2,553,000	9,143,000
長期貸付金回収による収入	0	15,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,960,264	△ 523,300,631
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	343,600,000	345,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,808,877	△ 390,136,383
その他の企業債の償還による支出	△ 1,795,767	△ 1,244,137
他会計からの出資による収入	4,611,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,393,644	△ 45,980,520
資金増加額（1+2+3）	△ 130,098,581	△ 45,695,007
資金期首残高	1,532,232,879	1,577,927,886
資金期末残高	1,402,134,298	1,532,232,879

水 道 事 業

(単 位 : 円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 113,007,753	
58,493,625	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 6,719,397	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
78,367,038	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 57,749	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
600,244	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
△ 24,467,419	現金の伴わない収入で損益計算書の金額を (△) 記入
437,167	
△ 6,915,624	営業外費用で支払利息の金額 (+) を記入
△ 2,003,500	
△ 125,941,181	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (△)、減少の場合は (+) を記入)
79,928,363	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
218,724	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (△)、減少の場合は (+) を記入)
382,970	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
△ 23,064	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (△)、減少の場合は (+) を記入)
△ 5,101,718	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
△ 65,809,274	
△ 437,167	
6,915,624	営業外費用で支払利息の金額を控除 (△) 記入
△ 59,330,817	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 4,994,189	資産取得金額の金額 (△) を記入
2,038,500	資産売却金額を記入
7,900,881	国庫補助金等の金額を記入
△ 4,014,825	一般会計からの繰入金額を記入
△ 6,590,000	開発負担金による収入金額を記入
△ 15,000,000	長期貸付金回収による収入金額を記入
△ 20,659,633	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 1,800,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 6,672,494	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額 (△) を記入
△ 551,630	その他の企業債元金償還額 (△) を記入
4,611,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
△ 4,413,124	
△ 84,403,574	
△ 45,695,007	
△ 130,098,581	

※間接法による

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比率			算式
			平成29年度	平成28年度	平成28年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	86.78	86.14	86.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	13.22	13.86	13.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	35.89	36.70	26.13	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.71	5.11	3.69	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	59.39	58.19	70.18	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	15.23	16.09	15.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	146.11	148.03	123.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	91.08	90.78	90.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	280.43	271.44	357.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	275.12	266.44	344.07	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	248.85	255.15	310.50	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	101.82	103.56	76.36	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	60.43	63.08	37.23	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	%	7.93	8.77	5.25	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	総資本回転率	回	0.12	0.13	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.21	0.22	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	0.92	0.89	0.69	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	58.85	61.56	7.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.18	0.14	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

水 道 事 業

備	考
<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>	
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>	
<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>	
<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	
<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	
<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>	
<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>	
<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>	
<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>	
<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>	

	分析項目	単位	比率			算式
			平成29年度	平成28年度	平成28年度 年鑑指標	
収 益 率	総収益対総費用比率	%	110.60	120.17	113.49	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	120.37	123.74	113.16	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	125.12	132.79	104.68	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	2.23	2.59	1.23	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	売上高収益率	%	17.96	20.26	13.54	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	3.57	3.19	4.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	1.92	2.05	2.11	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	72.06	70.59	50.97	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	0.68	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員1人当り営業収益	千円	52,614	52,990	79,222	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り営業費用	千円	42,052	39,906	75,680	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$	
職員1人当り有形固定資産	千円	333,341	315,104	617,362	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成28年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

水 道 事 業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。